



【年3%目標払出】の運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額*	12,641 円
純資産総額	219.5 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2019年11月8日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	1.4%
3カ月	2.8%
6カ月	1.9%
1年	12.5%
3年	21.2%
設定来	45.8%

設定来= 2019年11月8日 以降

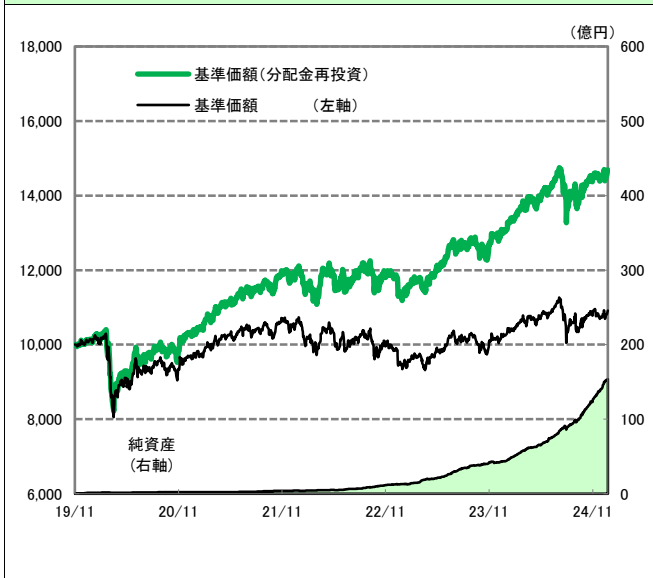
分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年11月	60 円
2024年9月	50 円
2024年7月	60 円
2024年5月	60 円
2024年3月	60 円
設定来累計	1,540 円

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【年6%目標払出】の運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



基準価額*	10,912 円
純資産総額	154.0 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2019年11月8日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各18日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	1.4%
3カ月	2.9%
6カ月	1.9%
1年	12.4%
3年	22.1%
設定来	46.9%

設定来= 2019年11月8日 以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年11月	100 円
2024年9月	100 円
2024年7月	100 円
2024年5月	100 円
2024年3月	100 円
設定来累計	2,980 円

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



基準価額変動の要因分解の推移(概算)

2024年12月30日 現在

【年3%目標払出】

	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2024年10月	216円	232円	-10円	173円	-3円	41円	-28円	59円	-16円	0円
2024年11月	-102円	-27円	-8円	33円	-1円	11円	-19円	-42円	-15円	-60円
2024年12月	177円	190円	54円	125円	-0円	-59円	0円	70円	-13円	0円
3か月累計	291円	395円	37円	331円	-5円	-8円	-47円	87円	-44円	-60円

【年6%目標払出】

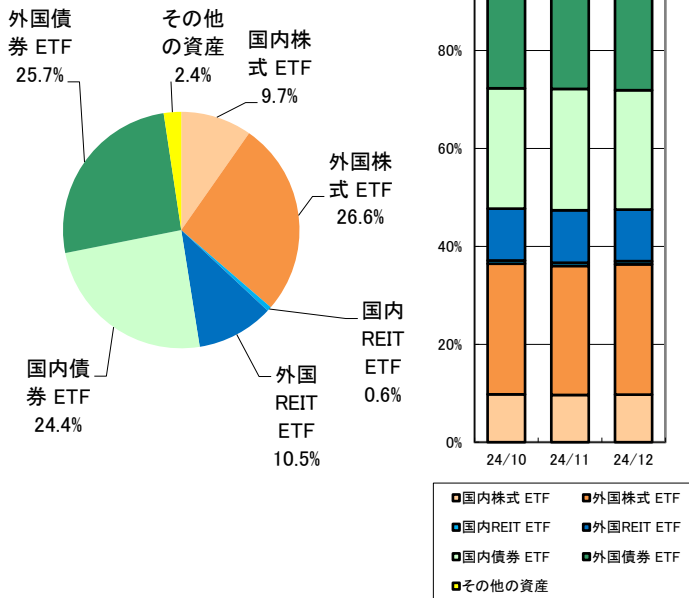
	合計	小計	資産要因						信託報酬等	分配金
			国内株式ETF	外国株式ETF	国内REIT ETF	外国REIT ETF	国内債券ETF	外国債券ETF		
2024年10月	187円	201円	-9円	150円	-3円	35円	-24円	51円	-14円	0円
2024年11月	-134円	-23円	-7円	28円	-1円	9円	-17円	-36円	-11円	-100円
2024年12月	152円	164円	47円	108円	-0円	-51円	0円	61円	-12円	0円
3か月累計	205円	342円	32円	287円	-4円	-7円	-41円	76円	-37円	-100円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3か月の基準価額騰落額の要因を円貨にして表示しております。

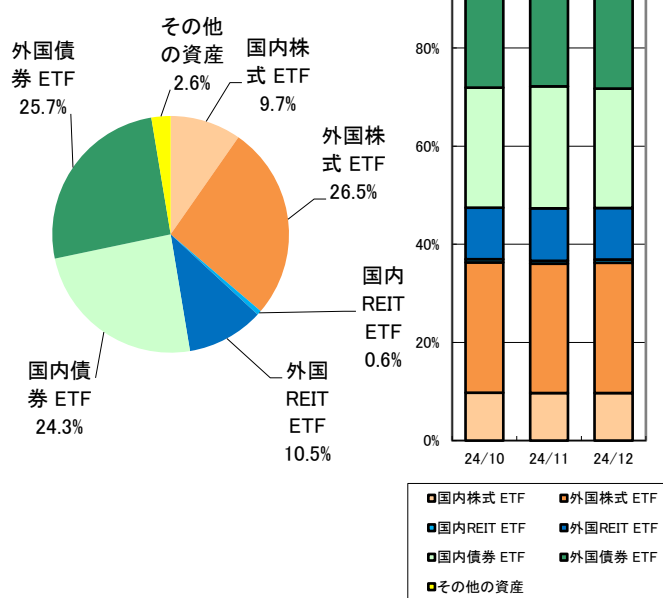
資産別配分(純資産比)

2024年12月30日 現在

【年3%目標払出】



【年6%目標払出】



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REIT ETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REIT ETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

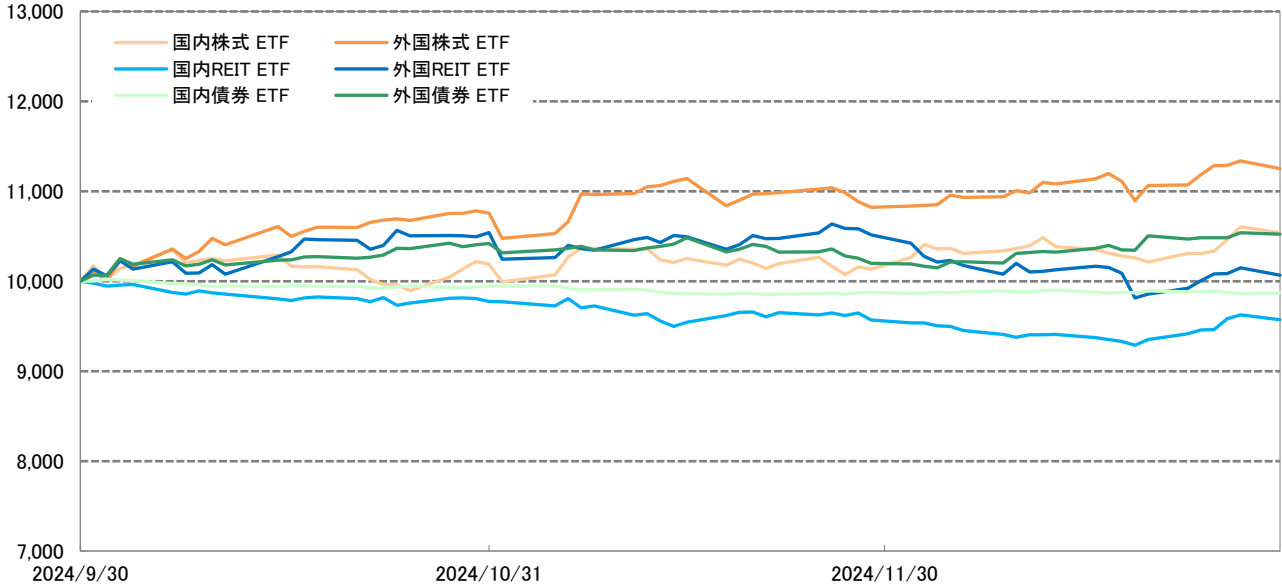
商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



各ETFファンドの基準価額の推移(過去3か月・日次)

2024年12月30日 現在

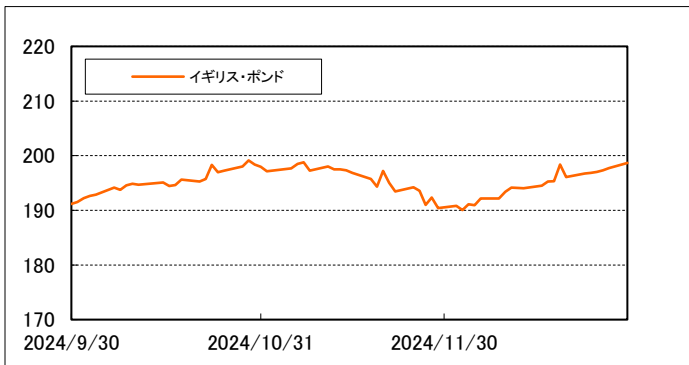
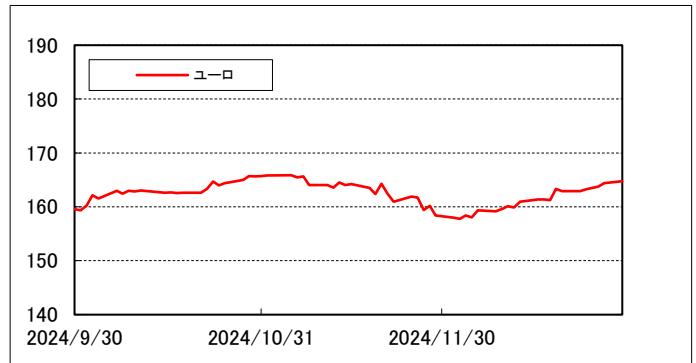
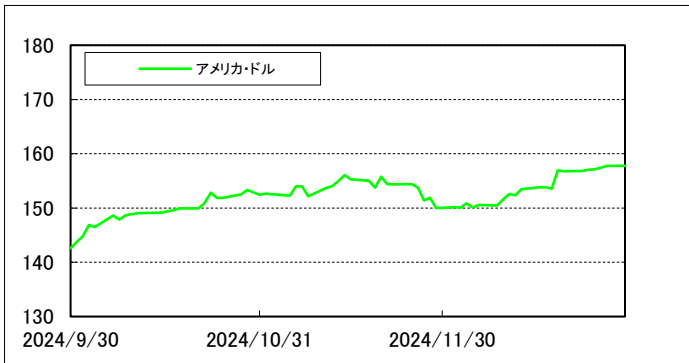
2024年9月末=10,000として指数化



※国内株式ETF:「NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信」、国内債券ETF:「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、外国株式ETF:「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」、外国債券ETF:「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」、国内REITETF:「NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信」、外国REITETF:「NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」

(参考)為替の推移(過去3か月・日次・円)

2024年12月30日 現在



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資環境

2024年12月30日現在

市場コメント①

国内株式	10月	国内株式市場は月初、円安・米ドル高が進行したことや米国で堅調な雇用環境が示されたことなどから上昇しました。月中は日米の政局不安の高まりから軟調となる場面もあったものの、月末近辺は、衆院選の結果を受け今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから再度上昇しました。月間ではTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇となりました。
	11月	国内株式市場は、円安・米ドル高が進行したことやFOMC(米連邦公開市場委員会)による追加利下げを背景に上昇する場面もありましたが、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことや次期大統領の関税強化表明などが影響し、月間ではTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は下落となりました。
	12月	日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行や、国内最大手自動車メーカーのROE(自己資本利益率)目標の引き上げが好感されたことなどによる月末の輸出関連株の上昇などを背景として、月間でTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
国内債券	10月	FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退し米国の債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
	11月	国内債券市場では、月の前半は米国の債券利回りの上昇(価格は下落)につれて債券利回りが上昇し、その後は植田日銀総裁が講演において12月の追加利上げの可能性を否定せず早期の追加利上げが意識されたことなどが利回りの低下(価格は上昇)を抑制しました。月間では国内債券利回りは上昇しました。
	12月	国内株式市場が上昇する中で相対的に安全な資産とされる債券が売られる局面が見られたことや、米国で債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景として、国内債券利回りは上昇しました。
外国株式	10月	米国で各種の経済指標から景気の底堅さが意識されたほか、米国の大手動画配信企業の良好な決算などを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	11月	上旬に米国の大統領選挙が終了し次期米大統領が決定したことや、下旬に次期米大統領による次期財務長官の指名が行われたことを背景に、減税や規制緩和への期待が高まったことなどが影響し、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	12月	FOMC(米連邦公開市場委員会)において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しが引き上げられ金利の高止まりへの警戒感が増したことなどを背景として、外国株式市場は米国を中心に下落しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資環境

2024年12月30日現在

市場コメント②

外国債券	10月	米国では、9月の米国の非農業部門雇用者数の前月からの増加数が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が後退しました。また、欧州では7-9月期のユーロ圏の実質GDP(域内総生産)成長率の速報値が市場予想を上回るなど、ユーロ圏域内の景気の持ち直しが意識されました。これらを背景として、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	11月	米国では次期米大統領の決定によって財政支出拡大と景気浮揚が意識されたことで債券利回りは上昇(価格は下落)しましたが、その後次期財務長官の指名が行なわれ、財政政策に対して慎重な姿勢が取られると意識されたことなどにより債券利回りは低下(価格は上昇)に転じ、月間では債券利回りはほぼ横ばいとなりました。一方で、欧州では11月のユーロ圏のサービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を下回るなど、ユーロ圏域内の景気のせい弱さが意識され債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
	12月	米国では、FOMC(米連邦公開市場委員会)において追加利下げが決定されたものの、FOMC参加者による2025年以降の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。また、欧州では、12月のユーロ圏のサービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなど、ユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどから、債券利回りは上昇しました。月間で、外国債券全体では利回りは上昇しました。
世界REIT	10月	国内では、9月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したものの、米国や国内の債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、9月の米中古住宅販売件数が減少したほか、米国や欧州で債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、外国リート市場は米国や欧州を中心に下落しました。
	11月	国内では、10月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したものの、国内の債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、10月の米中古住宅販売件数が増加したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
	12月	国内では、11月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、11月の米中古住宅販売件数は増加したものの、米国で債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
為替	10月	各種の経済指標から海外景気の底堅さが意識されたことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇(円安)しました。
	11月	植田日銀総裁が講演において12月の追加利上げの可能性を否定せず早期の追加利上げが意識されたことなどから、米ドルやユーロは円に対して下落(円高)しました。
	12月	植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見にて早期の追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどから、米ドルやユーロは円に対して上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○投資対象市場(現地通貨ベース)

外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値下がりました。
国内資産においては、国内株式が値上がりした一方、国内債券が値下がりました。
(※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。)

○為替市場

為替は、ドルやユーロなど、おおむねの通貨が対円で上昇(円安)となりました。
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)

○投資対象市場(円換算ベース)

国内株式、外国株式、外国債券が上昇した一方、国内債券はほぼ変わらず、世界REITが下落しました。
(※ファンドの主要投資対象である外国投資信託が投資するETFの値動きをもとに説明しています。)

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

日米の金融政策の動向などを背景に、急速な円安となるなど、足元で値動きがやや大きい状況が続いています。これらの投資環境をふまえながら、これまでと同様に分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、次の3つの観点から総合的に判断しました。具体的には、12月の資産配分は、「前月の配分を維持する。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。

(なお、直近の見直しにおいては、具体的には、中期的に魅力度が改善した「外国株式」、「国内債券」などを増やし、悪化した「外国債券」などを減らしました。)

【2. リスクの観点】(見直しは、原則1.4.7.10月に実施)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。

(なお、直近の見直しにおいては、具体的には、リスクがやや上昇した「外国債券」などを減らすべきと判断しました。)

【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。

具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。

従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少な目とする対応が妥当と判断しました。

なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

今後の運用方針 (2024年12月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各資産への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券(ETF)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 ※1 投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)/(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)」は、分配方針の異なる「年3%目標払出」と「年6%目標払出」の2本のファンドから構成されています。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
- 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
 ※ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト - グローバル・バランス・ファンド - デキュムレーティングクラス6」の主な投資方針について■

- ・日本の金融商品取引所に上場しているETFを主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・株式、公社債およびREITに投資することがあります。
- ・ETFへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界REIT(国内REITおよび外国REIT)に分散投資を行ないます。
- ・投資対象とするETFは、各々国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指して運用されるETFとします。
- ・2024年10月末時点では、下記のETFを投資対象とします。

銘柄名
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信

- ・ETFへの投資配分比率は、副投資顧問会社である野村證券株式会社の助言による各資産への投資配分比率[※]に基づいて投資顧問会社が決定します。
 ※副投資顧問会社が独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
 一部の資産への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
- ・国内株式、外国株式、国内REIT、外国REITの市場指数に連動する投資成果を目指すETFへの投資比率の合計は純資産総額に対して75%を上限とします。
- ・各ETFへの投資比率は、上記期限のもと、下記を上限の目処とします。

銘柄名	上限
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	30%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	60%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	45%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	50%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 および NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信 の合計	30%

- ※上記の各ETFへの投資比率の上限は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限を超える場合があります。
- ・投資配分比率の見直しは定期的に行なうことを基本とします。市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- ・効率的な運用を目的として、有価証券指数先物等を使用することがあります。
- ・ETFの投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- * 上記は2024年12月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- ファンドの基準価額(1万円あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
 - ・市場動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
 - 「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日*(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、各決算時点の基準価額に対して、「年3%目標払出」は年率3%相当の分配を、「年6%目標払出」は年率6%相当の分配を行なうことを目指します。
- *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等に実質的に投資する効果を有しますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2019年11月8日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
自動引いぞく投資コース:1万円以上1円単位
(原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「年3%目標払出」「年6%目標払出」間でスイッチングが可能です。なお、「のむらっぴ・ファンド(保守型)」「のむらっぴ・ファンド(やや保守型)」「のむらっぴ・ファンド(普通型)」「のむらっぴ・ファンド(やや積極型)」「のむらっぴ・ファンド(積極型)」の換金代金をもって、「年3%目標払出」「年6%目標払出」へのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、ルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合または12月24日である場合
○ルクセンブルクの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.627%(税抜年0.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的に負担いただく信託報酬率(注) 年1.39%±年0.05%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の実質的な負担(2024年10月末時点)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 ※この値は、2024年12月17日現在で委託会社が知りうる情報を基に算出しています。なお、外国投資信託が投資対象とするETFの変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入の有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> **野村信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様ご負担となります。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

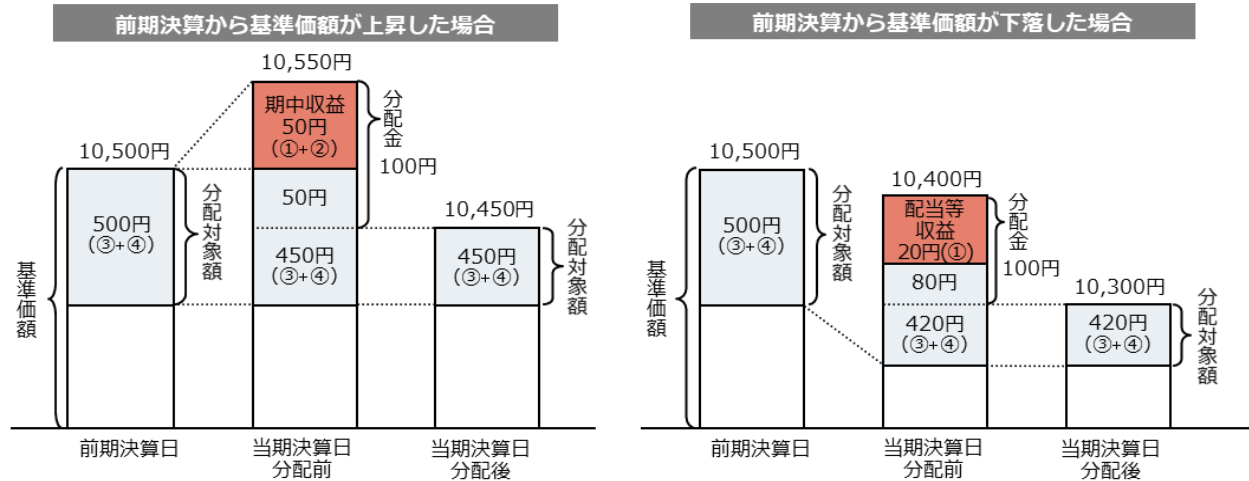
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



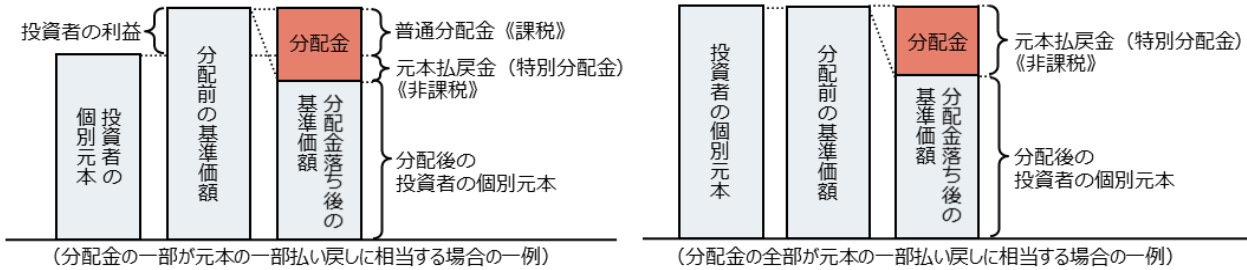
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型) (年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。